

III 研究ノート III

国際直接投資と経常収支効果（1）

－日本の貿易収支効果1996－2010年ケースを軸に－

藤原貞雄

目次

1 国際直接投資と国際収支表

- (1) 国際直接投資の産業競争力効果
- (2) 経常収支と国際直接投資
- (3) 経常収支と国民経済計算
- (4) 経常収支の示唆

2 貿易収支効果

- (1) 純貿易効果
- (2) 1996-2010年の日本の貿易収支と直接投資
 - 〈1〉現地法人の対日貿易
 - 〈2〉現地法人の対日貿易の位置
 - 〈3〉対外直接投資「残高」
 - 〈4〉対外直接投資と対現地法人貿易・世界貿易の関係性
- (3) 貿易収支効果についての暫定的結論（今号）

1 国際直接投資と国際収支表

(1) 国際直接投資の産業競争力効果

小稿は、国際直接投資（以下、直接投資と略す）が投資国・投資先国のマクロ経済に対してどのような関係・影響・効果をもつのかを少し原理的に検討したいという目的に沿って書いている一連の研究ノートの一部である。

投資国・投資先国のマクロ経済との関係・影響・効果といった点については、どのような視点からでも接近は可能であろう。視点次第で多様な結論がある。関係・影響・効果—それぞれは微妙に異なった概念だが—を機能という言葉に置き換えれば、直接投資のもっとも基本的と思われる機能はマクロ

レベルでは産業競争力効果である。

自由貿易に加えて直接投資が自由に行えるようになると、投資国・投資先国両国の産業構造は飛躍的かつ高速に成長あるいは衰退することが可能である（もちろん何の変化を生まないことだってあり得る）。それは産業構造が直接投資による動態的刺激を受け高速変化するためであり、結果として短時に国際競争力が強化されたりあるいは衰退する。したがってそれを国際直接投資の産業競争力効果とっておいた（藤原[1]）。

では、国際直接投資が行われた特定の分野の産業競争力効果ではなく、それをいわば総合した国民経済（マクロ経済）レベルで産業競争力効果を確認するにはどのような方法があるであろうか。国民経済レベルでは直接投資の産業競争力効果がどれほど大きいにせよ、それは自国の政府及び民間の国内外投資活動の一部分に過ぎないから、そのもつ効果も限られていると考えて出発するほうが間違いが少ない。

小稿では国際収支表に着目して上記の効果を確認してみたい。たとえば直接投資は貿易収支、サービス収支、経常収支にどのような効果を与えるのかを少し原理的に確認しておきたい。小稿は、方法は異なるが「貿易効果」を検討した前稿（藤原[2]）の問題意識を引き継いでいる。

（2）経常収支と国際直接投資

マクロ経済レベルで直接投資の産業競争力効果を確認するのに国際収支表を用いるのが最善とも不可欠ともいえない。もっと直截に産業レベルや地域経済レベルで帰納法的な分析を重ねたほうが方がマクロ経済レベルの効果に間違いなくとどり着ける可能性がある。しかし一定時点あるいは一定期間のどこかの時点で国民経済として分析を締めくくる必要があるとすれば、国際収支表上に総括点を求めることはそれほどまちがっているわけではない。マクロ経済の動態的变化の一部は必ず国際収支上に現出するからである。その背後に直接投資の効果を見ることは可能であろう。

国際収支表（IMFの国際収支マニュアル第6版（BPM6）による）は次の

ような恒等式に表せる (注 個々の項目についてはいちいち説明を加えない)。

$$\text{経常収支} + \text{資本移転等収支} - \text{金融収支} + \text{誤差脱漏} = 0 \dots\dots (1)$$

(1) を変形すれば

$$\text{経常収支} = \text{金融収支} - (\text{資本移転等収支} + \text{誤差脱漏}) \dots\dots (2)$$

ここで金融収支は次式の右辺5項目の合計である

$$\text{金融収支} = \text{直接投資} + \text{証券投資} + \text{金融派生商品} + \text{その他投資} + \text{外貨準備} \dots\dots (3)$$

ここで証券投資 + 金融派生商品 + その他投資 = 「非直接投資」と括れば

$$\text{金融収支} = \text{直接投資} + \text{「非直接投資」} + \text{外貨準備} \dots\dots (3)'$$

右辺の3項目は互いに独立的だと仮定すれば、たとえば直接投資が大きくなれば金融収支は同額増加する。直接投資が大きくなっても金融収支が大きくなるのであれば、それは他の項目で減少したからである。他の項目についても同様であり、逆は逆である。

ここで (2) 式右辺の () を便宜的にゼロと仮定すれば

$$\text{経常収支} = \text{金融収支} \dots\dots (2)'$$

となるから、直接投資が大きくなり、「非直接投資」 + 外貨準備に変化がなければ、経常収支が同額増加することが分かる。

他方、経常収支は次式右辺4項目の合計である。

$$\text{経常収支} = \text{貿易収支} + \text{サービス収支} + \text{第一次所得収支} + \text{第2次所得収支} \dots\dots (4)$$

つまり (2)'式のもとで、直接投資が大きくなれば経常収支が大きくなるという含意は、説明するまでもなく (4) 式右辺の合計が大きくなるということである。合計が大きくなるとしても、右辺各項目の増減を含んでのことであるから、もし直接投資が右辺の各項目一つ一つの増減に何らかの効果を与えるあるいは与えないことが説明ができれば、直接投資が経常収支に正負の効果をもつあるいはもたないを少しばかり原理的に説明できるかもしれない。小稿の目的はこの点にある。

(3) 経常収支と国民経済計算

国際直接投資とマクロ経済との関係を考える際には、日系企業の海外活動を反映するGNP概念の方が有効である。

$$\text{GDP} = \text{民間最終消費} + \text{政府最終消費} + \text{総固定資本形成} + \text{在庫品増加} + (\text{財・サービスの輸出} - \text{財・サービスの輸入}) \dots\dots (5)$$

$$\text{GNP} = \text{GDP} + \text{海外からの要素所得} - \text{海外への要素所得} = \text{GNP} = \text{GDP} + \text{純海外要素所得} \dots\dots (6)$$

なので

$$\text{GNP} = \text{民間最終消費} + \text{政府最終消費} + \text{総固定資本形成} + \text{在庫品増加} + (\text{財・サービスの輸出} - \text{財・サービスの輸入}) + (\text{海外からの要素所得} - \text{海外への要素所得}) \dots\dots (7)$$

民間最終消費+政府最終消費=消費、総固定資本形成+在庫品増加=投資とすれば(7)式は次のように表せる。

$$\text{GNP} = \text{消費} + \text{投資} + (\text{財・サービスの輸出} - \text{財・サービスの輸入}) + (\text{海外からの要素所得} - \text{海外への要素所得}) \dots\dots (8)$$

投資=国内投資+対外投資、(財・サービスの輸出-財・サービスの輸入)=貿易・サービス収支、(海外からの要素所得-海外への要素所得)=所得収支、貿易・サービス収支+所得収支=「経常収支」とすれば

$$\begin{aligned} \text{GNP} &= \text{消費} + \text{国内投資} + \text{対外投資} + \text{貿易・サービス収支} + \text{所得収支} \\ &= \text{消費} + \text{国内投資} + \text{対外投資} + \text{「経常収支」} \dots\dots (9) \end{aligned}$$

この場合の国内投資には国内の外資系企業(居住者)の固定資本形成と在庫の増加は含まれるが、外国(非居住者)からの新規対内直接投資は含まれない。対外投資は、居住者の対外直接投資(固定資本形成+在庫増加)と日系海外企業(非居住者)のそれを含んでいる。「経常収支」(国際収支表上の経常収支の近似値の意味で「」をつけている)は次のように示すことができる。

$$\text{「経常収支」} = \text{GNP} - (\text{消費} + \text{国内投資} + \text{対外投資}) \dots\dots (10)$$

「経常収支」は、

- 1 国民総生産が大きければ大きいほど大きくなり、
- 2 引き去り項目の（国内の）消費，国内投資，対外投資が大きければ大きいほど小さくなる。
- 3 つまり国民総生産と引き去り項目の差が大きければ大きく，小さければ小さい
- 4 「経常収支」が赤字不均衡の場合は，国民総生産を引き上げるか，引き去り項目を小さくするかあるいはその組み合わせによってバランスを回復することが可能である。黒字不均衡の場合は景気抑制によってGNPを抑えるか，あるいは消費と投資を拡大してバランスを回復することが可能である。こっともこれは抽象的なレベルでの解決策に過ぎない。

(4) 経常収支の示唆

表1に示されるように，2010年の7カ国の経常収支は大きく異なっている。日本は，サービス収支，第二次所得収支の赤字を貿易収支と第一次所得収支の黒字で埋めて経常収支は大きな黒字だった。米国は貿易収支と第二次所得収支の巨額の赤字をサービス収支，第一次所得収支の大きな黒字でも埋めきれず，経常収支に巨額の赤字が残った。中国はサービス収支，第一次所得収支

表1 7カ国の経常収支 (2010年)

(10億ドル)

	経常収支	貿易収支	サービス収支	第一次所得収支	第二次所得収支
日本	218	108.5	-33.7	155.1	-12.4
米国	-444	-648.7	154.0	177.7	-126.9
英国	-75	-152.4	88.2	20.7	-31.7
フランス	-22	-63.5	20.0	71.3	-49.8
ドイツ	195	213.7	-37.9	72.6	-53.1
中国	238	245.5	-22.5	-25.9	40.7
韓国	29	47.9	-14.2	0.5	-5.3

元資料：IMF「BOP」から作成。

資料出所：<http://meti.bo.jp/report/tsuhaku2015honbun/11120000.htm> から筆者作成

支の赤字を巨額の貿易収支黒字と第二次所得収支の黒字で埋めて経常収支は巨額の黒字であった。

経常収支は一国の経常的な国際取引を計上するので、その国のマクロ経済の安定性、方向性あるいは(経済的)段階性を示唆しており、マクロ経済の課題を示す分かりやすい指標として重要である。もちろん、望ましい経常収支の閾値が一般的にあるわけでもない。あるとしても国によって、時代・時期によって大きく異なっている。それらに各国の直接投資が関わることは明らかだが、その影響・効果は明らかにできていない。統計上の不突合を除けば、世界の国々の経常収支が同時に赤字になることも黒字になることも理論上はあり得ない。

以下では、直接投資が経常収支と金融収支にどのような関係・影響・効果をもつかを順に検討する。対象は1996年から2010年の15年間の日本である。バブルが崩壊し、「失われた10年」とか「失われた20年」とかいわれた時期と重なっている。日本経済が長期低迷する一方で対外直接投資は大きく伸びた時期である。ここでの結論は、この時期の日本に限っての暫定的結論なので不当に一般化してはならない。

2 貿易収支効果

(1) 純貿易効果

貿易(収支)効果については別稿(藤原[2])で原理的な検討を加えた。日本の貿易効果についてはまた稲葉和夫氏(稲葉[1]および[2])の優れたレファレンスを紹介した。対外直接投資が投資国の貿易収支にどのような効果を持つかについては、貿易効果をさらに輸出誘発効果、輸出代替効果、輸入転換効果、逆輸入効果に分けて検討する必要がある。これら4つの効果を総合したものがふつう貿易効果と呼ばれるが、混乱を避けるために小稿ではそれを純貿易効果と呼ぶことにする。

純貿易効果の推計値それ自体もどのような仮定と方法で行うかによっても異なるが、それ以上に重要なことは、どのような時代や期間の投資をとるか

によっても、あるいは先進国間投資の場合や先進国・発展途上国間投資によっても、さらに対象とする産業、業種によっても、また投資目的によっても大きな違いが生まれるという点である。したがって純貿易効果がプラスであるとかマイナスであるとか一義的に断定することはできそうもない。

稲葉氏は、1970年代から1990年代（予想を含む）にかけての日本の純貿易効果に関する調査研究を周到に検討されている。それによっても純貿易効果—厳密には各研究における定義は同一ではない—は、1970年代と80年代によつては異なっている。また対アジア投資と対欧米投資では異なることが分かる（稲葉和夫[1]）。

つまりここで確認しておくべきことは対外直接投資が貿易収支に与える影響あるいは効果は、一義的にプラスであったりマイナスであったりするものではないが、時期（時代や期間）や対象さらに仮定を限定して調査することができれば、利用可能な推計値を得ることができるということである。またその推計をうかつに一般論に敷衍することはできないということである。

以下の課題は、この時期の直接投資と貿易との関係を相関分析によって俯瞰することである。

（2）1996-2010年の日本の貿易収支と直接投資

〈1〉現地法人の対日貿易

対外直接投資と貿易収支との関係の核心は、現地法人の企業活動が仕入や販売を通してどのように日本貿易と関わっているかである。これが分からないと「群盲象を撫でる」の類いになってしまう。数値は以下の4つの表に掲げてある¹⁾。世界、アジア地域、北米地域、ヨーロッパの各地域では、現地法人の対日貿易の関わり方に相違があるので、世界と3地域別個に検討する。

1) 数値は、経済産業省『わが国企業の海外事業活動 海外事業活動基本調査』の各年度版によっている。回答親会社数は1996年度末で2281社、現地法人数は12657社あった。2010年度末にはそれぞれ86%、47%増えて4243社、18599社であった。各年度の回答率も回答した会社も異なっているので、各年度の数値の違いがそのまま現実を反映していない可能性を含んでいることに注意が必要である。

表2 世界：日系現地法人の対日貿易1996～2010年度 単位：兆円

年度	世界の日系現地法人			世界の日系製造業現地法人			世界の日系非製造業現地法人		
	対日輸出	対日輸入	収支尻	対日輸出	対日輸入	収支尻	対日輸出	対日輸入	収支尻
1996	16.73	32.58	-15.85	4.64	12.55	-7.91	12.09	20.03	-7.94
1997	17.07	36.44	-19.37	5.81	13.35	-7.54	11.26	23.09	-11.83
1998	12.86	40.30	-27.44	4.89	14.15	-9.27	7.97	26.15	-18.17
1999	13.93	44.16	-30.23	5.27	14.95	-9.68	8.66	29.21	-20.55
2000	17.33	48.02	-30.69	6.11	15.75	-9.64	11.22	32.26	-21.05
2001	15.23	40.86	-25.63	6.05	17.33	-11.28	9.19	23.53	-14.34
2002	14.40	33.96	-19.55	6.35	13.25	-6.90	8.05	20.71	-12.65
2003	15.81	34.44	-18.62	6.80	16.91	-10.11	9.01	17.52	-8.51
2004	18.93	43.31	-24.38	8.46	20.53	-12.07	10.47	22.79	-12.32
2005	23.10	47.86	-24.76	9.29	21.94	-12.66	13.81	25.92	-12.10
2006	30.88	55.92	-25.04	11.41	23.90	-12.50	19.47	32.01	-12.54
2007	22.29	62.69	-40.40	11.02	25.40	-14.38	11.27	37.29	-26.02
2008	20.40	60.96	-40.56	10.34	22.64	-12.30	10.06	38.32	-28.26
2009	15.97	42.19	-26.22	8.99	16.10	-7.12	6.98	26.08	-19.10
2010	18.00	46.35	-28.35	10.18	18.39	-8.21	7.82	27.96	-20.14

資料：経済産業省『わが国企業の海外事業活動調査』各年度版より作成。

①世界

①-1 現地法人全体 世界の日系現地法人全体の対日輸出額は、浮動的である。期初には17兆円前後あったが、その後減少と増加を繰り返し、2006年度には最大額30.88兆円をつけ、リーマンショック後に16兆円、と期初と同じ水準までさがっている。

対日輸入は、期初には33兆円弱で、対日輸出と同様に浮動的ながら漸増傾向を示し、最大額62.69兆円まで増加し、リーマンショック後の2009年には42.19兆円まで下げた。

収支尻は、常に巨額の赤字で、期初には20兆円以下であったが、増減を繰り返し、ピークの2008年には40.56兆円にまで増加した。リーマンショック後にはピーク時の7割まで下がった。

①-2 製造業現地法人 製造業現地法人全体の対日輸出は、期初の5兆円前後から順調に伸ばし、2006年にはピークの11.41兆円に達した。リーマンショック後は減少したとはいえ、落ち込みはさほどではなく、期末には10.18兆円まで回復した。

対日輸入も期初の12.55兆円から順調に増加し、ピークの2007年には25.4兆円に達したが、リーマンショック後の2009年には16.1兆円、6割近くまで落ち込んだ。

収支尻は、もちろん巨額の赤字で、2008年まで増え続けたが、対日輸入が落ち込んだこともあって、期末の赤字は期初の赤字のほぼ近くまで減少した。

①-3 **非製造業現地法人** 非製造業の対日貿易の規模は製造業よりはるかに大きい。期間平均で見ると対日輸出で1.36倍、輸出で1.51倍、収支尻で1.6倍である。対日輸出は期初こそ12兆円前後あったが、その後は低迷気味で、2006年の19.47兆円は例外的で、その後は減少し、期末には期初の水準を下回るどころまで減少した。

対日輸入は期初20.03兆円をつけた。輸入は20～30兆円前後の間でかなり浮動的だった。2008年には38.32兆円まで増えたが期末には28兆円近くまで減少した。

収支尻は巨額の赤字（日本の黒字）で、期初の7.94兆円が期末には20.14兆円の赤字となっている。この間のピークは2008年の28.26兆円である。

②アジア地域

②-1 **現地法人全体** アジア地域の日系現地法人の対日輸出は、期間を通じて堅調に伸びてきた。期初6.51兆円が、ピークの2006年には17.21兆円に達し、その後減少し期末には12兆円前後になっている。アジアの現地法人の対日輸出はその重要性を増してきた。期初には世界全体の対日輸出に占める比率は39.5%だったが期末には67.3%にまで高まっている。

対日輸入も対日輸出と同様に順調に増加し、期初の8.52兆円が2008年には21.77兆円に達し、期末には16.69兆円になった。アジアの現地法人の対日輸入が世界全体の対日輸入に占める比率は期初26%、期末36%と上昇しているが、対日輸出ほどではない。

収支尻は一貫して赤字だが、他の3地域と比較すれば小さい。期初には

表3 アジア：日系現地法人の対日貿易1996～2010年度 単位：兆円

年度	アジアの日系現地法人			アジアの日系製造業現地法人			アジアの日系非製造業現地法人		
	対日輸出	対日輸入	収支戻	対日輸出	対日輸入	収支戻	対日輸出	対日輸入	収支戻
1996	6.61	8.52	-1.91	3.52	4.90	-1.38	3.09	3.62	-0.53
1997	7.54	9.35	-1.81	4.54	5.00	-0.46	2.99	4.34	-1.35
1998	6.47	8.34	-1.87	3.72	3.62	0.10	2.76	4.72	-1.97
1999	6.77	8.67	-1.90	4.04	4.22	-0.19	2.74	4.45	-1.71
2000	8.75	9.44	-0.69	4.92	5.22	-0.30	3.83	4.22	-0.39
2001	8.64	9.23	-0.58	4.98	5.20	-0.22	3.66	4.03	-0.36
2002	8.99	9.26	-0.27	5.20	5.07	0.13	3.80	4.20	-0.40
2003	9.30	10.12	-0.82	5.69	5.75	-0.06	3.61	4.37	-0.76
2004	11.12	13.54	-2.42	6.63	7.84	-1.21	4.49	5.71	-1.22
2005	14.21	15.94	-1.73	7.79	8.76	-0.97	6.42	7.18	-0.77
2006	17.21	17.62	-0.40	9.41	9.73	-0.31	7.80	7.89	-0.09
2007	14.04	20.18	-6.14	9.42	10.56	-1.14	4.62	9.62	-5.00
2008	13.52	21.77	-8.25	8.95	12.23	-3.28	4.58	9.55	-4.97
2009	11.26	13.89	-2.63	7.93	8.04	-0.10	3.32	5.85	-2.53
2010	12.12	16.69	-4.57	8.92	9.71	-0.79	3.20	6.98	-3.78

資料：経済産業省『わが国企業の海外事業活動調査』各年度版より作成。

1.91兆円の赤字であったが、その後減少を続け、反転後2008年には8.25兆円の赤字となったが、期末には4.57兆円の赤字で終わっている。

②-2 製造業現地法人 アジア地域の日系製造業現地法人の対日輸出は、期初の3.52兆円から順調に伸び、ピークの2007年に9.42兆円に達し、リーマンショックの影響は比較的小さく、期末には8.92兆円で終わっている。現地法人の対日輸出が世界の製造業現地法人の対日輸出に占める比率は期初75.9%と高かったが、期末にはさらに87.6%と上昇している。

対日輸入は、期初の4.90兆円から2008年の12.23兆円まで順調に伸びたが、期末には9.71兆円まで低下した。対日輸入が世界の製造業現地法人の対日輸入に占める比率は期初39.0%だったが期末には52.8%まで上昇した。

収支戻は1998年と2002年の両年を除いて赤字であった。赤字額は浮動的だが、期末には0.79兆円と期初より小さい額に減少した。世界の製造業現地法人の収支戻のこの期間平均額は10.1兆円の赤字だから、アジアの現地法人のそれ、0.68兆円の赤字はきわめて小さいことが分かる。

②-3 非製造業現地法人 アジアの日系非製造業現地法人の対日輸出は、

期初の3.09兆円から緩やかに増加し、2006年には7.8兆円に達したが、期末の3.20兆円まで減少した。非製造業現地法人の対日輸出が世界の非製造業現地法人の対日輸出に占める比率は期初25.6%だったが、期末には40.9%まで上昇している。

対日輸入は輸出とほぼ同じような経路を辿った。期初は3.62兆円で、2008年の10.04兆円まで増加したが、期末には6.98兆円まで減少した。それでも期初の2倍近い水準にとどまった。対日輸入が期初には世界の非製造業現地法人の対日輸入に占める比率は期初18.1%だったが期末には25.0%まで上昇した。

収支尻は一貫して赤字で、期初の0.53兆円の赤字は2007年5兆円まで増加し、期末には3.78兆円まで減少したが、期初を遙かに超えていた。世界の非製造業現地法人の収支尻に占める比率は期初6.7%だったが期末には18.8%まで上昇した。

③北米地域

表4 北米：日系現地法人の対日貿易1996～2010年度 単位：兆円

年度	北米の日系現地法人			北米の日系製造業現地法人			北米の日系非製造業現地法人		
	対日輸出	対日輸入	収支尻	対日輸出	対日輸入	収支尻	対日輸出	対日輸入	収支尻
1996	4.86	14.18	-9.32	0.60	4.60	-4.01	4.27	9.58	-5.31
1997	3.87	14.65	-10.77	0.65	5.26	-4.61	3.23	9.39	-6.16
1998	3.12	15.89	-12.77	0.55	5.61	-5.06	2.57	10.28	-7.72
1999	3.76	14.37	-10.61	0.77	5.92	-5.15	2.99	8.46	-5.47
2000	4.21	15.08	-10.87	0.68	5.45	-4.77	3.53	9.63	-6.11
2001	2.64	20.15	-17.51	0.55	7.63	-7.08	2.09	12.52	-10.43
2002	1.77	15.07	-13.29	0.57	6.09	-5.53	1.20	8.97	-7.77
2003	2.75	14.52	-11.77	0.60	6.62	-6.02	2.15	7.90	-5.75
2004	2.49	16.86	-14.37	1.04	6.65	-5.61	1.44	10.20	-8.76
2005	2.41	17.54	-15.13	0.77	6.96	-6.20	1.64	10.57	-8.93
2006	5.45	20.34	-14.89	1.09	7.94	-6.84	4.36	12.40	-8.05
2007	3.39	22.75	-19.36	0.78	7.48	-6.70	2.61	15.27	-12.66
2008	3.52	19.44	-15.93	0.73	5.28	-4.56	2.79	14.16	-11.37
2009	2.01	14.95	-12.94	0.50	4.58	-4.09	1.51	10.37	-8.86
2010	1.98	15.71	-13.73	0.54	4.54	-4.00	1.44	11.17	-9.73

資料：経済産業省『わが国企業の海外事業活動調査』各年度版より作成。

③-1 **現地法人全体** 北米地域の日系現地法人の対日輸出は、停滞的で漸減している。期初4.86兆円がピークに近く、期末には1.98兆円になっている。期初には世界全体の対日輸出に占める比率は29.05%だったが期末には10.9%にまで低下している。

対日輸入も対日輸出と同様停滞的だが漸増している。期初の14.18兆円が2007年には22.75兆円まで増え、期末には15.71兆円になった。北米の現地法人の対日輸入が世界全体の対日輸入に占める比率は期初43.2%あったが期末には33.8%まで低下した。

収支尻は一貫して巨額の赤字を示している。期初には10兆円前後の赤字であったが、その後増加を続け、2007年には19.36兆円の赤字となったが、期末には13.73兆円の赤字で終わっている。世界の現地法人全体の収支尻に定める北米のそれは期初が58.8%、期末が48.4%で北米の比重は低下した。

③-2 **製造業現地法人** 北米地域の日系製造業現地法人の経営戦略的な役割は米国、北米地域での現地販売にある。したがって対日輸出の規模が小さく且つ停滞的であることは驚くことではない。期初の0.60兆円が2006年に1.04兆円に伸びたものの期末には0.54兆円だった。現地法人の対日輸出が世界の製造業現地法人の対日輸出に占める比率は期初12.9%、期末5.3%だった。

対日輸入は、期初の4.60兆円から漸増し2006年には7.94兆円に達したが、期末には期初とほぼ同じ4.54兆円まで低下した。対日輸入が世界の製造業現地法人の対日輸入に占める比率は期初36.6%だったが期末には24.7%に低下した。

収支尻は一貫して巨額赤字を示した。赤字額は浮動的だが、期初5.31兆円、期末9.73兆円と大きくなった。世界の製造業現地法人の収支尻に占める北米地域の比率は、期初50.7%、期末48.7%とほぼ半分前後を占めていた。

③-3 **非製造業現地法人** 北米の日系非製造業現地法人の対日輸出は、期初の4.27兆円から緩やかに減少し、2006年には反転して4.36兆円をつけたが、期末には1.44兆円まで減少した。対日輸出が世界の非製造業現地法人の対日

輸出に占める比率は期初35.3%だったが、期末には18.4%まで低下している。

対日輸入は停滞的で、期初は9.58兆円で、2007年には15.27兆円まで増加したが、期末には期初と同水準まで減少した。対日輸入が世界の非製造業現地法人の対日輸入に占める比率は期初47.8%だったが期末には39.9%まで減少した。

収支尻は一貫して大赤字で、期初の5.31兆円の赤字は2007年12.66兆円まで増加し、期末には9.73兆円まで減少したが、期初の2倍近くになっている。世界の非製造業現地法人の収支尻に占める比率は期初66.9%だったが期末には48.3%まで低下した。

④ 欧州地域

④-1 現地法人全体 欧州地域の日系現地法人の対日輸出は、停滞的で漸減している。期初2.54兆円がピークに近く、期末には1.33兆円になっている。期初には世界全体の対日輸出に占める比率は15.2%だったが期末には6.8%にまで低下している。

表5 欧州：日系現地法人の対日貿易1996～2010年度 単位：兆円

年度	欧州の日系現地法人			欧州の日系製造業現地法人			欧州の日系非製造業現地法人		
	対日輸出	対日輸入	収支尻	対日輸出	対日輸入	収支尻	対日輸出	対日輸入	収支尻
1996	2.54	6.46	-3.92	0.31	2.49	-2.19	2.24	3.97	-1.73
1997	2.74	7.86	-5.12	0.36	2.29	-1.93	2.38	5.57	-3.19
1998	2.03	8.00	-5.98	0.39	2.61	-2.22	1.63	5.39	-3.76
1999	1.61	7.12	-5.51	0.26	2.66	-2.40	1.35	4.46	-3.11
2000	2.08	7.27	-5.19	0.29	2.77	-2.48	1.80	4.51	-2.71
2001	2.06	9.23	-7.17	0.26	3.54	-3.28	1.80	5.69	-3.89
2002	1.93	7.02	-5.10	0.32	3.20	-2.89	1.61	3.82	-2.21
2003	1.96	7.57	-5.62	0.27	3.74	-3.47	1.69	3.83	-2.15
2004	2.75	10.67	-7.92	0.35	5.03	-4.68	2.40	5.64	-3.24
2005	3.23	10.87	-7.64	0.35	4.90	-4.54	2.88	5.97	-3.10
2006	2.34	13.76	-11.42	0.53	4.69	-4.17	1.81	9.06	-7.25
2007	1.36	14.86	-13.51	0.33	5.49	-5.16	1.03	9.38	-8.35
2008	1.42	13.67	-12.26	0.30	3.64	-3.33	1.11	10.04	-8.92
2009	1.14	9.98	-8.83	0.27	2.49	-2.22	0.87	7.49	-6.61
2010	1.33	9.78	-8.45	0.34	2.60	-2.26	0.99	7.18	-6.19

資料：経済産業省『わが国企業の海外事業活動調査』各年度版より作成。

対日輸入も対日輸出と同様停滞的だが漸増している。期初の6.46兆円が2007年には14.86兆円まで増え、期末には9.78兆円になった。欧州の現地法人の対日輸入が世界全体の対日輸入に占める比率は期初19.8%あったが期末には21.1%まで上昇した。

④-2 製造業現地法人 欧州地域の日系製造業現地法人の経営戦略的役割は北米地域と同様に現地販売にある。対日輸出の規模は小さくかつ停滞的である。期初0.31兆円、期末には0.34兆円だった。現地法人の対日輸出が世界の製造業現地法人の対日輸出に占める比率は期初6.7%、期末3.3%だった。

対日輸入は、期初の2.49兆円から漸増し2007年には5.494兆円に達したが、期末には期初とほぼ同じ水準まで低下した。対日輸入が世界の製造業現地法人の対日輸入に占める比率は期初19.8%だったが期末には14.1%まで低下した。

収支尻は一貫して巨額赤字を示した。赤字額は浮動的だが、期初5.31兆円、期末9.73兆円と大きくなった。世界の製造業現地法人の収支尻に占める欧州地域の比率は、期初、期末とも27%とかわらない。

④-3 非製造業現地法人 欧州地域の日系非製造業現地法人の対日輸出は、期初の2.24兆円から期末には0.99兆円まで減少した。非製造業現地法人の対日輸出が世界の非製造業現地法人の対日輸出に占める比率は期初18.5%だったが、期末には12.7%まで低下している。

対日輸入は輸出とは異なった経路を辿った。期初は3.97兆円で、2008年の10.04兆円まで増加したが、期末には7.18兆円まで減少した。それでも期初より大幅に増加した。対日輸入が世界の非製造業現地法人の対日輸入に占める比率は期初19.8%だったが期末には25.7%まで上昇した。

収支尻は一貫して赤字で、期初の1.73兆円の赤字は2008年8.92兆円まで増加し、期末には6.19兆円まで減少したが、期初の3.6倍近くになっていた。世界の非製造業現地法人の収支尻に占める比率は期初21.8%だったが期末には30.7%まで上昇した。

〈2〉日本の対現地法人貿易の位置

以下では、投資国である日本の貿易に関する影響を検討するので、「現地法人の対日輸出」を「日本の対現地法人輸入」、 「現地法人の対日輸入」を「日本の対現地法人輸出」に、「現地法人の対日貿易収支戻」は「日本の対現地法人貿易収支戻」に読替えることにする²⁾。最初に、日本の貿易に占める対現地法人貿易の位置はどの辺にあるのであろうか。もし、それがあまりにも小さいようであれば、直接投資が貿易収支にあたえる効果を云々する意味はあまりない。そこで日本貿易における対現地法人向け貿易の位置を知る必要がある。貿易効果を計るという目的に即せば、重視すべきなのは製造業現地法人との貿易である。非製造業現地法人による貿易効果が実際にはあるにしても、検証に利用できる統計が事実上ないので、ここでは無視する。

期間平均値をとって比較したのが表6である。もちろんこの値（%）は期間中に大なり小なり変動しているが、ここでは問題にしない。また輸出入額の比較を通関額と企業アンケート回答額で行っているの、厳密な比較とは言い難い。大まかに日本の対現地法人貿易の位置だけ確認できればよい。

全体的には対現地法人貿易の比率が高いことが確認できよう。世界全体で

表6 日本の地域別対現地法人貿易の位置

	(B) / (A)		%
	輸出	輸入	
世界：製造業現地法人	31.6	17.1	89.2
アジア製造業現地法人	25.8	29.8	11.5
北米：製造業現地法人	40.5	8.1	84.4
欧州：製造業現地法人	37.5	5.1	113.4

(A) は日本の世界・アジア・北米・欧州貿易額の期間平均値、

(B) は日本の対現地法人貿易額の平均値

資料：(A) 財務省「貿易統計」

(B) 経産省『わが国企業の海外事業活動調査』

2) 日本の税関輸入額はcifなので、現地法人の対日輸出額がfob価格であれば、読替えによって、その分日本の輸入額が過少になる。同様に日本の税関輸出額はfobなので、現地法人の輸入額がcif価格であれば、読替によって、その分日本の輸出額が過大になる。収支戻もしたがって過大になる。読替による価額評価の誤差はここでは無視している。

輸出3割, 輸入2割, 収支尻で9割である。

アジア貿易では現地法人の占める位置は輸出入とも3割近い。アジア貿易自体は大幅な輸出超過なので, 輸出入が相対的に拮抗している現地法人の対日貿易収支尻はちいさく現れる。

北米, ヨーロッパでは, 輸出に占める現地法人の位置はむしろアジアより高く, 現地販売が目的なので輸入の位置は低い。北米貿易収支尻の8割以上が現地法人の黒字(対日輸入)で支えられ, ヨーロッパでは現地法人の黒字の方がヨーロッパ貿易の日本の黒字より大きい。ただし前述のように, 収支尻は過大評価になっているので割り引く必要がある。

以上から全体的にいえば, 日本の直接投資が貿易収支に及ぼす影響, 効果を検討する一方の当事者(被説明変数)に現地法人の対日貿易額をおくことは妥当と思われる。

〈3〉対外直接投資「残高」

年々の現地法人—ここでは製造業を念頭においている—貿易額に効果を及ぼすのは過去のフロー額の残高である。その年のフロー額(製造業)の影響はあってもきわめてわずかであろう。1996~2004年度については、「地域別・業種別の対外直接投」の年々のフロー額が外為法基準による届出額として公表されていた。投資残高については, 昭和26年から当該年度までの許可・届出累計額があるだけである。2005年(度)以後は, 日銀の国際収支統計—IMF国際収支表作成マニュアル第5版(BPM5)準拠—による年々のフロー額と投資残高が公表されるようになった。小稿で利用できるのは2005~10年度だけである。

「届出額」と「国際収支統計額」の乖離が大きくなければ継続性を失ったとしても大きな問題はない。2004年の乖離額は後者が244億円多い程度で乖離率0.6%だが³⁾, 常にこのように乖離が小さいとは限らない。両者の相違は, 前者が成約時の投資総額であるのにたいして後者は資金の受払時での計

3) 『財政金融統計月報』645号の「対内外直接投資の概要」による。

上額であり、投資の回収も計上される（実行額＝計上額－回収額）ので後者が小さくなりそうだが、後者では直接投資企業への短期貸付、再投資収益が計上されることや、前者では原則1億円を超える直接投資報告が計上されるのに対して後者では3000万円超と対象が広いことを考慮するなら、後者が前者より大きくなっている可能性もある⁴⁾。

そこで以下では両フロー額がこの期間については連続性を保っていると仮定して、1996年のフロー額を起点の仮の対外直接投資残高として、それに順次その年のフロー額を積み上げたものを対外直接投資「残高」として利用する（表7参照）。この方法では当初では貿易額に比して残高が小さく表現さ

表7 対外直接投資「残高」

単位 兆円

年 度	世界製造業	アジア製造業	北米製造業	欧州製造業
平成8年（1996年）	2.282	0.990	0.990	0.323
平成9年（1997年）	4.655	2.001	2.001	0.624
平成10年（1998年）	6.233	2.562	2.562	0.992
平成11年（1999年）	10.962	4.747	4.747	2.740
平成12年（2000年）	12.259	5.187	5.187	3.098
平成13年（2001年）	14.038	5.620	5.620	3.698
平成14年（2002年）	15.829	6.245	6.245	4.301
平成15年（2003年）	17.665	6.971	6.971	4.839
平成16年（2004年）	19.143	7.629	7.164	5.325
平成17年（2005年）	22.030	8.846	8.128	5.794
平成18年（2006年）	26.046	10.469	9.142	7.243
平成19年（2007年）	30.719	11.924	10.303	8.758
平成20年（2008年）	35.370	13.592	11.751	9.802
平成21年（2009年）	38.453	14.606	12.283	10.645
平成22年（2010年）	40.004	15.856	12.332	10.609

注：プラスは対外直接投資の実行を示す。マイナスは直接投資の引き上げを示す。

資料：財務総合政策研究所『財政金融統計月報』の「内外直接投資特集号」より作成。

2013年12月1日現在の数値であり、その後修正されている可能性がある。

2004年度までは外為法による届出数値、2005年以後は国際収支統計による数値。

4) 稲葉和夫[3]は、1994年までの比較数値をあげている。それによれば前者が後者より著しく多い。1996年からのBPM5 採用によって後者が拡大し、結果的に乖離が小さくなった可能性がある。稲葉和夫[3]「日本の直接投資統計作成の推移とその特徴」、『立命館経済学』第64巻第4号、2016年2月、ただし[www://ritsumeikeizai.koj.jp/kj_pdfs/64411.pdf](http://ritsumeikeizai.koj.jp/kj_pdfs/64411.pdf)より引用)

れる欠点がある。またフロー額の連続性の欠如を無視しているという欠陥もある。他方、数値を15年分維持できる、年々のフロー額だけを直截に残高に反映させることができる⁵⁾、という利点もある。

〈4〉 対外直接投資と対現地法人貿易・世界貿易の関係性

①方法 本稿の主題は直接投資が(投資国の)貿易収支にどのような影響・効果をもつかということである。前稿で行った原理的吟味によれば、対外直接投資の(純)貿易効果がプラスであるとかマイナスであるとか一義的に断定することはできそうもないという結論だった。また多くの実証的調査・研究に関する稲葉 [1] [2] の研究成果を見てもそのようにいえそうである。

本稿で採用する仮説は、対外直接投資が年々の貿易収支尻(大雑把に純効果が含まれているとみなす)にどのような効果影響を与えるかを一義的に結論できないということである。つまり相関関係はないであろうということである。

以下では、対外直接投資額(「残高」)を説明変数、日本の対現地法人(製造業)貿易を被説明変数とする単相関分析を行う。対現法貿易を世界、アジア、北米、ヨーロッパの4地域に分けて両者の関係性の実証を試みる。便宜的にこれを「第1相関」と呼ぶことにする。対外直接投資「残高」が増大する結果、現地法人数が増加したり、あるいはその取引規模が増大すれば、日本の輸出や輸入が増えそうである。そうした関係が見て取れるのかどうかを「第1相関」で検証したいことである。相関関係には因果関係をも含むが、「第1相関」は次の「第2相関」に比較すれば、因果関係が相対的に強い。

「第2相関」は4地域の直接投資(製造業)「残高」と4地域の貿易との相関関係を問うもので、因果関係はほとんど問えない。問えるのは直接投資と貿易がこの期間共存し得たのかどうか位である。もちろん、直接投資と現地法人の対日貿易との相関関係が高く、且つ後者が貿易に占める比重(表6参

5) 2005年以後、各年末の「対外直接投資資産額」として発表された数値は、為替相場の変動およびその他の寄与額をも計算して補整した数値である。

照)が高いので、因果関係を辿りたくなくなるが、貿易に与える経済的諸要素の多さを考慮すれば、説明変数を吟味し多変量解析などの利用なしには辿れない。したがって仮説とは直接関係はなく、第1相関の補完的役割が与えられている。

表8は、24個の相関関係を要約したものである。散布図は論文末にまとめてのせてある（相関ありのみ）⁶⁾。

②第1相関グループ

直接投資「残高」と対製造業現地法人貿易との相関である。先行調査研究を鑑みれば、「残高」と貿易収支戻との間に相関関係はないという仮説が成立するはずである。この点を検証する。

A. 世界全体：輸出入とも「残高」増加に応じて伸びたので正相関関係ありとなったが、収支戻は全体では相関関係なしとなった。仮説は成立する。リーマンショックの影響を大きく受けた期間の検証結果であること、および次に述べるアジアの対現法貿易に左右された結果であることに注意が必要である。

表8 相関関係要約表

直接投資「残高」	対製造業現地法人貿易	第1相関			第2相関			
		対現地法人輸出	対現地法人輸入	対現地法人収支戻	貿易	輸出	輸入	貿易収支戻
世界製造業	世界全体	正相関1	正相関2	相関なし	世界	正相関5	正相関6	負相関7
アジア製造業	アジア地域	正相関3	正相関4	相関なし	アジア貿易	正相関8	正相関9	正相関10
北米製造業	北米地域	相関なし	相関なし	相関なし	北米貿易	相関なし	負相関11	相関なし
欧州製造業	欧州地域	相関なし	相関なし	相関なし	欧州貿易	相関なし	正相関12	相関なし

注：簡易検定基準：相関あり $R^2 > 4 / (n + 2) = 0.2353$ 相関なし： $R^2 < 0.2353$ 。数字は散布図番号

資料：対外直接投資「残高」は、『財政金融統計月報』より作成。
 現地法人、対日貿易は、『わが国企業の海外事業活動調査』より作成。
 貿易は、財務省「貿易統計」より作成。

6) 上田太郎氏らの簡易検定を用いた。この簡易検定では $R^2 > 4 / (データ数 + 2)$ を満たす場合には相関関係があるとする。この場合はデータ数が15なので $R^2 > 0.2353$ であれば相関関係ありとなる。上田太郎他『Excelで学ぶ回帰分析入門』オーム社、2011年、42頁。

B. アジア地域：アジア地域は輸出入とも大きく伸びたために正相関ありとなったが、収支尻は浮動のかつ停滞的だったので収支尻は相関関係なしとなった。リーマンショックの影響は小さいと思われる。浮動性・停滞性はショック以前にも見受けられるからである。

C. 北米地域：輸出入、収支尻とも相関関係なしとなった。製造業現地法人は、もともと現地販売が経営目標であり、輸入は浮動のかつ停滞的だったのでの妥当な検証結果だが、輸出がその伸びにもかかわらず相関関係なしとなったのはリーマンショックで期間末に大きく落ち込んだことが影響していると思われる。結果的に収支尻も落ち込んだので相関関係はないという結果になった。この点では次の欧州とも共通している。

D. 欧州地域：北米と同じく現地販売が圧倒的に大きく、輸出はそれなりに伸びたが、期末に落ち込んだこともあり相関関係なしとなった。輸入は停滞的だったので同じく相関関係なしとなった。収支尻も落ち込んだこともあり相関関係なしであった。

③第2相関グループ

次に直接投資「残高」と世界貿易・地域別貿易との相関関係を検証する。対現地法人貿易と世界貿易・地域別貿易が密接である以上（表6参照）、前者との関係で得た相関関係なしという結果は、世界貿易・地域別貿易でも同様ではないか、つまり「残高」と世界貿易・地域貿易の収支尻は相関関係はないというのが仮説である。

A. 世界貿易：輸出入とも正の相関関係ありという点是对現法貿易と共通しているが、収支尻では負の相関関係が認められる点が異なっている。これは期初近辺の収支尻が大きく、期末にはリーマンショックの影響できれいに小さくなったためである。

B. アジア貿易：輸出入とも正の相関関係ありという点是对現法貿易と共通しているが、収支尻では正相関関係ありとなっている点が異なっている。アジア貿易はリーマンショックの影響は受けたが、対欧米貿易と比較すると相

対的には収支は小さくならなかったためである。

C. 北米貿易：輸入は、期初から浮動はあっても後漸減したために、負の相関ありとなった。輸出、収支尻は対現法貿易と同じく相関なしであった。

D. 欧州貿易：輸出入、収支尻ともに対現法貿易と同様に相関関係なしであった。

（3）暫定的結論

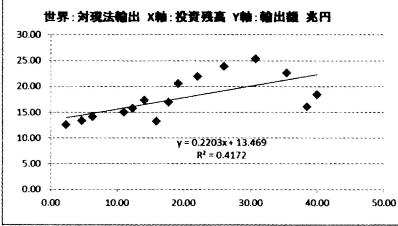
①対外直接投資「残高」と対日本現地法人貿易収支尻との相関関係はないという判定である。つまり対外直接投資は輸出増加効果も輸入増加効果ももったが、純効果（収支尻に内在する）については判定できないということである。これまでの日本の対外直接投資の貿易効果に関するある先行調査研究—時期・対象・方法は多様だが—とは一致するが他の調査研究とは一致しない。本稿で採用した仮説は部分的には支持された。

②対外直接投資「残高」と対世界貿易収支尻は弱い負相関を示した。これは投資「残高」の増加とは逆に世界貿易収支尻は減少したことに他ならない。これは本稿の仮説とは直接関係を持たない。①の相関なしを補完している。

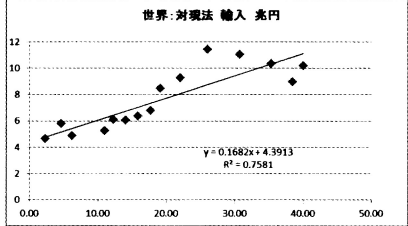
③アジア地域の対現法貿易収支と米欧地域のそれとはかなり違った内容を伴っている。アジア地域は投資「残高」の増加にともなって輸出入も増加し、したがって正相関が得られたが、収支尻は浮動的かつ停滞したので相関なしであった。つまり対外直接投資は輸出増加効果も輸入増加効果ももったが、純効果（収支尻に内在する）は増加とも減少とも判定できないということである。これにたいして米欧現地法人では輸出増加効果も輸入増加効果も実現できず、純貿易効果も実現できず相関なしとなった。

④これは1996-2010年という期間に限っての暫定的結論である。もし期間を延長してリーマンショックの傷が癒えた2015年迄まで延長すれば、またちがって関係が得られる可能性がある。そうしなかったのは2011年の東日本大震災の影響を避けるためと2013年に統計改訂があり、数値の連続性が保てなかったためである。

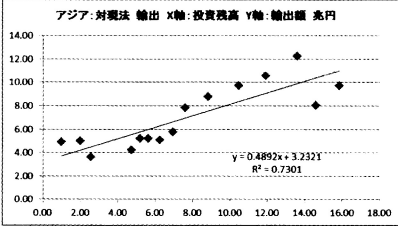
散布図 1 世界現法:輸出



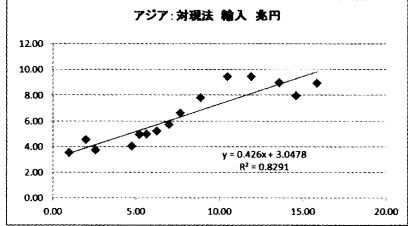
散布図 2 世界現法:輸入



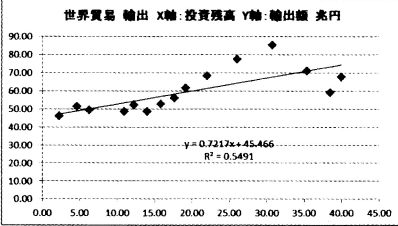
散布図 3 アジア現法:輸出



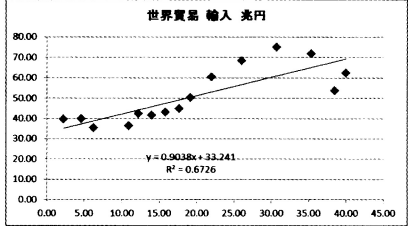
散布図 4 アジア現法:輸入



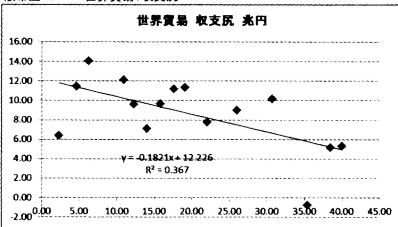
散布図 5 世界貿易:輸出



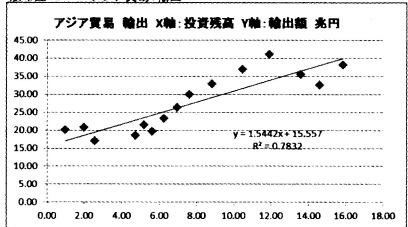
散布図 6 世界貿易:輸入



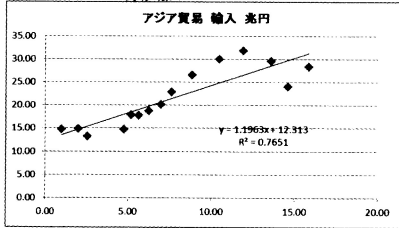
散布図 7 世界貿易:収支尻



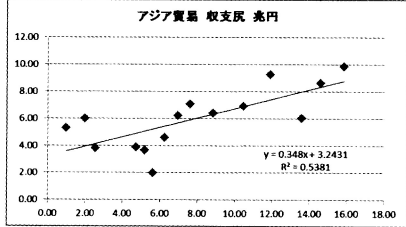
散布図 8 アジア貿易:輸出



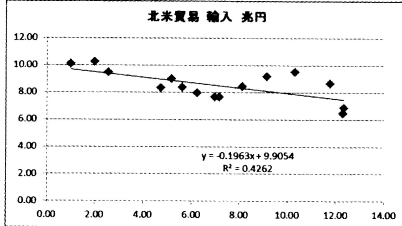
散布図 9 アジア貿易:輸入



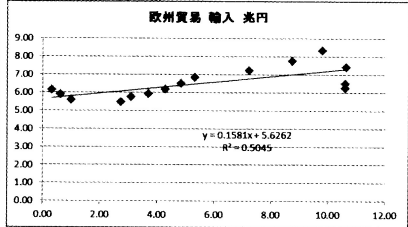
散布図 10 アジア貿易:収支尻



散布図 11 北米貿易:輸入



散布図 12 欧州貿易:輸入



引用文献

- 稲葉和夫[1]「日本企業の海外事業活動と貿易効果」、『立命館経済学』第41巻第5号, 1992年, 83-106頁。http://ritsumeikeizai.koj.jp/koj_pdfs/46405.pdf
- 稲葉和夫[2]「日本の海外直接投資の貿易効果について—従来の実証研究の検討—」、『立命館経済学』第46巻第4号, 1997年, 71-97頁。http://ritsumeikeizai.koj.jp/koj_pdfs/46405.pdf
- 稲葉和夫[3]「日本の直接投資統計作成の推移とその特徴」, 『立命館経済学』第64巻第4号, 2016年2月。http://ritsumeikeizai.koj.jp/koj_pdfs/64411.pdf
- 藤原貞雄[1]「国際直接投資の産業競争力効果」、『山口経済学雑誌』第64巻第5号, 平成28年3月。
- 藤原貞雄[2]「国際直接投資の貿易効果」、『山口経済学雑誌』第64巻第6号, 平成28年3月